



<今月の一枚> 12月5日に開通した本町と新町を結ぶ大橋

Contents

- P2 ◎会頭年頭挨拶
- P3 ◎日本商工会議所会頭年頭所感
- P4 ◎商工会議所のあゆみと活動について
- P5 ◎商工会議所のあゆみと活動について
- P6 ◎会議所レポート
 - 会議所L O B O(早期景気観測) 調査報告(11月)
 - 第6回郷土芸能公演会
- P7 ◎会議所インフォメーション
 - 日本政策金融公庫による資金繰り支援
 - 年末調整指導のご案内、エキスパートバンク
- P8 ◎会議所レポート・インフォメーション
 - トレンド通信、言葉の力
 - むつ市創業相談ルーム、WEBセミナー
- P9 ◎指定管理情報・会議所インフォメーション
 - むつ来さまい館通信、生命共済配当金について
 - 新会員ご紹介、新規会員紹介キャンペーン
- P10 ◎会議所マンスリーポケット
 - Look・Look 会員さん No.265/ANARCHY STEAK CLUB
 - 各種相談日のお知らせ(1月) etc



SDG S 推進

SHIMOKITA
GEOPARK



応援! 下北ジオパーク

新春を迎えて



むつ商工会議所
会頭 内田 大輔

明けましておめでとうございます。

令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は「つながる・つなげる」ことをテーマにして一年間過ごしました。

特に、観光協会様、物産協会様とむつ市、商工会議所が手を取り合い「にぎわい再生イベント実行委員会」を立ち上げたことは、昨年のテーマを代表するものとなりました。当委員会による活動は、「コロナ禍で失われたにぎわいを取り戻そう」という、地域の方々の想いに伴走する形で行われました。その結果、春から秋までの半年間で実施されたイベントは13を数え、参加者人数は延べ3万名にのびりました。数字から見ても、各地域の「にぎわい」を取り戻すことに成功したと言えると思います。

市内各地で行われたイベントは、地域の想いやアイデアを次々と形にしていき、10月には海上自衛隊・航空自衛隊の皆様、大湊ネブタ合同運行委員会、田名部祭りの五町の皆様のご協力もいただいて「オールむつ」としてそのフィナーレを飾ることができました。この場を借りて、関係者の皆様には心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

一年を通して「組織・団体」の枠を超え、同じテーマで活動できたことは「これからのむつ市経済」を考えていくうえで、とても貴重な「地域の経験」になったと感じています。

先述いたしました、半年間に実施された13回のイベント、そして3万名の集客という数字は、紛れもない「組織・団体」の枠を超えた活動の賜物であると思います。もし、同様の数字を目標として先に掲げていたら、「不可能だ」「無理だ」という意見が多数となり、実行委員会も立ち上がりず、活動はおろか、「組織・団体」の枠を超えることすら困難であったと予想します。

目標として掲げるには、あまりに大きすぎるような数字を達成し、地域に「にぎわい」を取り戻せた要因は、ひとえに関係者全員の想いにあると考えております。「街に元気を取り戻そう!」「こんなことをやりたいな!」という感情を最優先し、その姿勢自体を大切にしたことによって、其々の頭の中に漠然的であったとしても、理想の地域の「絵」を描かせ、「組織・団体」を超えて「連鎖」し「繋がっていった」のだと思います。

昨年の「つながる」ことで得た成功体験を生かし、「どんな地域にしていくのか」という「共通ビジョン」と、「実現のためになにが必要で、どのように実現していくのか」という「共通戦略」を今年は皆様と共に手に入れていきたいと思えます。

三年先さえも予測困難な「曖昧で不確実」な現代だからこそ、しっかりと自らの意思を持ち20年、50年先の「地域経済＝地域の暮らし」を確実なものとするために一つ一つを大切に、皆様と「共通ビジョン・共通戦略」を共有したいと思います。

人口が増えていく時代には、互いに競い合う「競争」一択で良かったと思いますが、人口が減少していく時代においては、「ともに創りあげていく＝共創」が必要になるはずで、昨年は、「オールむつ」として大きなもの・様々なものを創り上げることができました。むつ下北地域が、まさに「共創」を成し遂げ、自力で地域の強みを生み出した瞬間であったと考えております。

昨年生み出した強みは、むつ下北地域の経済発展には必要不可欠です。しかし強みとは、大事に持っておくのではなく、存分に外側へ発揮していくことによって、初めて「強みである」と認知されるものだと考えています。つまり、昨年創り上げたものを私達が自覚し、最高出力で体現し続けることが次のステップであり、大きな目標であると言えるのではないのでしょうか。目標の先には、「むつ下北地域だからできること」「下北エリアだけが持つ価値」で溢れた、今以上に愛すべき地域がそこにあると信じております。

今後のむつ下北地域が前進するだけでなく、会員企業の皆様の事業がより発展できるように、ありとあらゆる方々と手を取り合い、皆様が強みを発揮できるような働きに努めてまいりたいと思えます。

本年も皆様からのご支援、ご指導の程よろしくお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

日商会頭年頭所感



「日本再生・変革に挑む
～志を高く、新しい時代を
切り拓く～」

日本商工会議所
会頭 小林 健

明けましておめでとうございます。
2023年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

(はじめに)

私は、昨年11月の会頭就任時に「日本再生・変革に挑む」とした所信を表明し、「変革の連鎖」によって日本再生を成し遂げるために全身全霊を傾けることを会員の皆さまに誓いました。また、その後、全国各ブロックの商工会議所の皆さまや都内の中小企業経営者と対話する機会を得て、「現場主義」と「双方向主義」を継承・徹底させていかなければならないとの思いを新たにしました。われわれ商工会議所は、今年も一丸となって事業者の皆さまの声を適切に政策提言や事業活動に生かしつつ、地域経済、日本経済の発展のために力を尽くしてまいります。

(当事者意識を持ち自己変革を)

さて、わが国は、過去20年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいという停滞が続き、先進諸国に比して相対的に競争力は低下しています。さらに、昨年、コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレなど、大きな環境変化が次々と押し寄せ、極めて予測困難な状況が続いています。

本年は、こうした大きな環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、社会保障費の拡大、財政赤字、人手不足、エネルギー問題、さらには加速するデジタル化やグローバル化への対応などの構造的課題にわが国が正面から取り組み、成長軌道に戻していくための重要な年になると認識しています。足元では、複合的な要因による物価上昇・円安の影響で中小企業は厳しい状況に置かれていますが、われわれ、企業が成長の原動力であるという当事者意識を持ち、現実を直視し、果敢に自己変革に挑まなければ、この時代を生き抜くことはできません。今こそ、渋沢栄一翁の「逆境の時こそ、力を尽くす」という信念に学び、企業経営者が積極的に行動を起こしていかなければなりません。

私は、経営者の責務は、経済価値、社会価値、環境価値の三つを同時に追求すること、即ち社会に責任を持ち、貢

献することだと考えています。中小企業は、変化に対する柔軟な対応力を有しており、経営者と現場の距離も近く、経営者の理念を共有しやすい土壌があります。中小企業こそが自己変革と地域貢献・社会貢献の主役であり、日商の会頭として、私が先頭に立って自己変革に挑戦する中小企業のイノベーション創出と付加価値向上を通じた成長を支援、大企業と中小企業が共存共栄できる社会を目指していきたいと考えております。

(企業の挑戦を支える環境整備を)

一方、政府の重要な役割は、企業の挑戦を支えるための環境整備にあります。特に「民間投資の強力な推進」「持続的に賃上げできる環境整備」「サプライチェーンの強靱化と経済安全保障」「多様な人材が活躍できる国づくり」の四つの対応を政府には求めたいと思います。資源を持たないわが国が持続的に成長するためには、競争力のある「科学技術創造立国」としての地位の確立を目指し、成長のエンジンとなる新たな産業分野へ投資を強力に促進していくことが不可欠です。そのためにも、政府は、新しい資本主義の重点投資4分野における官民の適切な役割分担、リスクシェアリングを図り、企業の成長期待を高めるとともに、十分な規模の政府支出、税制、民間投資を促す大胆な規制改革に取り組んでいただきたいと思います。

エネルギーに関しては、安定供給の確保とともに、2050年カーボンニュートラル実現に向け、GXの活用や原子力を含むエネルギー政策を政府が前面に立って推進することが求められます。さらに、中小企業が賃上げできる環境整備に向けて、取引価格の適正化、デジタル化の推進等、生産性向上への支援強化が必要です。生産拠点の国内回帰を含め、多様化する供給網の整備も急務であり、企業の予見性を高め、自由な経済活動を阻害しない経済安全保障に取り組むべきであると考えます。

(志を高く、新時代を切り拓く商工会議所に)

商工会議所としては、地域の第一線で活躍する会員企業の皆さまと共に、こうした課題や変化をタイムリーに察知し、商工会議所自らも変化に対応できる強い足腰を鍛え、「中小企業のイノベーション創出・成長支援」「大企業と中小企業の共存共栄の実現」「人と企業が輝く地域の創造」の3本柱の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

昨年、日本商工会議所は100周年を迎えました。次の100年に向けて、本年が、「日本再生・変革に挑む」ための力強い一歩を踏み出す年となるよう、スピード感をもって実行していく組織、志を高く、新しい時代を切り拓いていく組織を目指してまいります。皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

以上



【はじめに】

全国の商工会議所と日本商工会議所（日商）は、地域経済、日本経済発展のため、変化への対応に挑戦する中小企業をサポートしています。商工会議所は、地域総合経済団体として、政策提言や会員企業の経営支援、地域活性化など、地域経済の発展に向けた活動に取り組んでいます。日商は、全国の商工会議所のネットワークを活用した政策提言や、中小企業・地域経済の活性化に取り組む各地の商工会議所への支援など、日本経済全体の成長に向けた活動を、展開しています。このたび、日商創立100周年を契機として、改めて商工会議所と日商それぞれの歴史や使命、主な活動を紹介します。

【1. 歴史】

（商法会議所の創設）

商工会議所の歴史は明治時代まで遡ります。当時の日本は、欧米列強との不平等条約に加え、明治維新後の経済混乱のさなかにありました。

こうした難局を、実業界一丸となって克服すべく、1878年（明治11年）に、東京、大阪、神戸に商法会議所が設立されます。東京では近代日本資本主義の父・渋沢栄一、大阪では五代友厚、神戸では神戸兵右衛門がそれぞれ設立の中心を担いました。

商法会議所の規則では、地域の商工業者を会員とすることや、地域商工業の改善発達のための意見活動や経済動向調査、紛争仲裁などを主な活動とすることが定められました。それまでの日本には、地域の商工業者を代表する組織はなく、商法会議所は先進的な存在でした。東京・大阪・神戸からスタートした商法会議所は、その後、全国各地に設立されました。1890年には条例により商業会議所に改組され、法的に位置付けられます。

（日本商工会議所の誕生）

時代は大正に移り、日本経済は第一次世界大戦の戦後処理をはじめ国家に関わる重大な局面を迎えます。商業会議所も日本全体を見据えた活動が求められるようになります。1922年（大正11年）、全国の商業会議所の発意により、常設の事務局を持つ商業会議所連合会、現在の日商が創立。全国各地の商工会議所と日商を両輪とする現在の活動基盤が形成されました。

翌年には関東大震災が発生。商業会議所連合会は、

復興に向けた具体策を政府に働きかけるなど、積極的な提言活動を展開しました。そして、1928年（昭和3年）に商工会議所法が施行。日商も法的に位置付けられ、全国の商工会議所とともに一つの法律に明記されました。これにより、諸外国への経済使節団の派遣や、商業経営指導員による商工業者への支援など、幅広い活動が可能となりました。

そして、日本は第二次世界大戦に突入。日商は、戦時下でありながらも、商工業対策や労務対策に関する提言を行うなど、日本経済を見据えた活動を続けます。全国の商工会議所も都道府県単位の組織として、地域経済に立脚した活動を続けます。

（戦後の歩み）

1945年、終戦を迎え、日本は復興に歩みを進めます。1950年には301の社団法人商工会議所として再出発。1953年には、現行の商工会議所法が施行されました。

以降、オイルショック、バブル崩壊、リーマンショックなどの経済危機や、東日本大震災をはじめとする巨大災害など、地域経済が困難に直面した際も、商工会議所は、地域総合経済団体として、中小企業支援・地域活性化に向けた活動を展開しました。現在では、デジタル化推進や新型コロナ対応など、時代やニーズに対応した会員企業への支援を実施しています。

【2. 理念】

商工会議所には、3つのミッションと4つのDNAがあります。3つのミッションとは、政策提言、中小企業の活力強化、地域経済の活性化です。4つのDNAとは、地域を基盤とする「地域性」。あらゆる業種・業態の会員企業で構成される「総合性」。商工会議所法に基づく組織である「公共性」。そして、世界各国に商工会議所が組織されているという「国際性」です。

【3. 活動】

（政策提言）

新型コロナ対応はじめ、デジタル化、観光振興など、中小企業、地域に関わる政策について、提言活動を行っています。全国の商工会議所では、日々の経営相談や、委員会・部会活動で寄せられる会員企業の声を丁寧に拾い上げ、提言・要望として取りまとめ、自治体などに働きかけます。

日商は、全国から寄せられる会員企業の声や、独自の景況調査による地域経済の実態を踏まえ、提言をとりまとめ政府に働きかけます。こうした取り組みにより、最近では持続化給付金など新型コロナ対応のための資金繰り支援や、事業承継税制の抜本拡充、中小企業のIT導入支援など多くの政策が実現しています。会員企業一社一社の声が、日本の政策を動かしています。

（中小企業の活力強化）

日本における企業数の99.7%、雇用の約70%を占める中小企業は、日本経済を支える存在です。商工会議所は、中小企業の活力強化に向けた取り組みを行っています。現在、全国で3000人を超える経営指導員が、会員企業に寄り添い、経営相談や資金繰り支援などを通じ、課題解決をサポートしています。相談件数は2000年度からの20年間で実に約3500万件にのぼり、年間約180万件の相談に対応しています。

例えばマル経融資では、商工会議所の推薦にもとづき、無担保・無保証人、低金利で融資を受けられます。新型コロナ対応では、政府などの支援メニューの申請をサポート。日本商工会議所は、政府に対して制度改善の要望などを行っています。

（デジタル化支援）

中小企業の生産性向上につながる、デジタル化も支援しています。商工会議所では、中小企業がデジタル化の効果に気づき、導入・活用や人材育成に取り組むためのセミナーや個別相談を実施しています。日商は海外の先進地視察や政策提言を通じ、各地の取り組みをサポート。デジタルを活用した販路開拓や、クラウド会計を導入して業務効率化に取り組む中小企業が大きく増加しました。

（海外展開・人材育成支援）

商工会議所では、海外展開・国際ビジネスに挑戦する中小企業を支援するため、海外進出や投資セミナーも開催しています。日商では海外にミッションを派遣し、諸外国の首脳にビジネス環境整備を働きかけるなど、民間経済外交を推進しています。また、産業人材の育成に向け、簿記検定やプログラミング検定をはじめとする検定事業を実施。時代のニーズに対応してネット試験化も推進しています。

（地域経済の活性化）

生活・経済活動の基盤である地域を元気にすること、「地域」に「ヒト」「モノ」「カネ」を呼び込み、地域で循環させる「地域経済の活性化」も商工会議所の重要な使命です。全国の商工会議所では、地域のステークホルダーとともに、販路開拓、観光振興やまちづくり、地域資源の活用などに、積極的に取り組んでいます。

販路開拓では、例えば日商が都内に設置した出店スペースに、全国の会員企業が週替わりで特産品をPR・販売。また、各地の商工会議所でも展示会や物産展を開催しています。販路開拓・拡大はもちろん、出品者同士の連携による新商品開発にもつながっています。さらに農林水産資源を活用した商品開発や、地域ブランド創出の支援にも取り組んでいます。日商ではJAなど農林水産団体と連携した物産展開催や、大手百貨店との協働による商品改良などを支援しています。

商工会議所は、産業観光や広域観光、農山漁村・伝統文化体験など、地域の特性を活かした観光振興にも取り組んでいます。日商では、観光振興大会を開催し、各地の取り組みを表彰。その活動を広く全国にPRしています。

（災害復興支援）

復興支援も商工会議所活動の大きな柱となりました。東日本大震災で実施した「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」では、商工会議所のネットワークを最大限に活用して、全国から寄せられた機械・設備を被災事業者の皆さまに無償で提供しました。経営指導員の応援派遣も東日本大震災からはじまった取り組みです。熊本地震や2018年の西日本豪雨でも実施され、多くの被災事業者が廃業の危機を乗り越えました。

東日本大震災の鎮魂と復興を願い、東北の元気な姿を発信する取り組みも行っています。2011年からは、東北6市を代表する夏祭りが一堂に会する東北六魂祭を開催。東北6市と6商工会議所、6祭り団体が開催し、現在も東北絆まつりとして続いています。

（青年部・女性会）

商工会議所は、次代を担う若手経営者や女性経営者の活動も支援しています。青年部は、次代の地域経済を担う青年経済人の相互研鑽や、会員交流により、豊かな地域経済社会を築くことを目的に、1955年に宮津商工会議所で最初に設置されました。女性会は、会員相互の親睦と連携を通じて、女性経営者の資質向上と地域経済の振興を図るとともに、社会福祉の増進に寄与することを目的として、1949年に東京商工会議所で最初に設置されました。

青年部では、地方自治体幹部との意見交換をはじめ、政策提言・地域活性化・教育支援など、地域の若手経営者の視点からさまざまな活動を行っています。全国組織である日商青年部では、全国の青年部の交流促進を目的とした全国大会やビジネス交流会のほか、復興支援、政策提言などを行っています。

女性会では、女性の力で地域を元気にするため、女性起業家支援や環境保全活動、社会福祉活動などを行っています。全国組織である全国商工会議所女性会連合会では、全国の女性会の交流促進を目的として全国大会を開催。2002年には女性起業家大賞を創設し、革新的・創造的な創業や経営に挑戦する女性経営者を表彰・応援しています。

【おわりに】

明治・大正・昭和・平成・令和と時代は変わっていく中で、商工会議所も変化に合わせて多様な活動を展開しています。経営相談から政策提言まで、この先も広い視点から中小企業、地域を総合的に支援します。日商は、地域に根差した活動を行う全国の商工会議所をサポートし、全国のネットワークによる会員企業、地域、そして日本経済全体の発展・成長に向けた活動を展開していきます。

大企業と中小企業。大小の光を放つ企業が地域には数多く存在します。これら企業が、この先の未来もとどまることなく光り輝けるよう、商工会議所は、その使命を果たすため、活動を続けていきます。

【日本商工会議所提供「商工会議所PR動画（テキスト版）」より作成】

【全国】

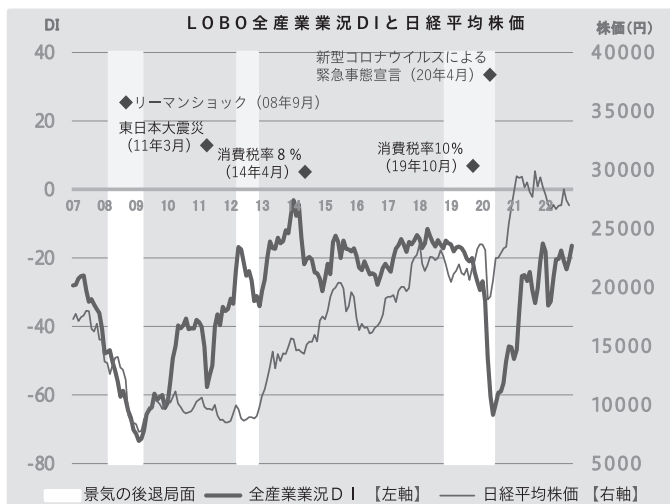
業況DIは、2カ月連続で改善
先行きは、感染再拡大への懸念から厳しい見方

● 全産業合計の業況DIは、▲16.4
(前月比+4.3ポイント)

● 製造業では、飲食・宿泊業向けの食料品や企業の設備投資需要に牽引され、業況が改善した。建設業では、堅調な住宅建設関連等の民間工事に下支えされ、改善した。また、小売業・サービス業でもインバウンド、全国旅行支援による客足の回復で改善となった。一方、卸売業では、消費者向け商品の引き合いが増加する中、人手不足に伴う人件費増等によるコスト増が足かせとなり、ほぼ横ばいに留まった。資源・原材料価格の高騰や人手不足による受注機会の損失、物価高による消費マインドの低下、十分な価格転嫁が行えていない等、経営課題は山積するも、経済活動は正常化に向かっており、中小企業の業況は改善が続いている。

● 先行き見通しDIは、▲20.3
(今月比▲3.9ポイント)

● 年末年始商戦を契機とした個人消費拡大や、観光需要の回復が期待される一方、感染再拡大の兆しから消費マインドのさらなる低下を懸念する声が小売業・サービス業から聞かれた。加えて、資源・原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費増加等の継続も見込まれている。厳しい経営環境が続く中、為替の乱高下や世界経済の鈍化等も危惧され、中小企業の先行きは厳しい見方となっている。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2021年	2022年		先行き見通し 12~2月
	11月	6月	7月	
全産業	▲21.1	▲20.3	▲17.8	▲20.3
建設	▲18.2	▲29.3	▲28.7	▲20.8
製造	▲13.7	▲19.8	▲17.9	▲19.5
卸売	▲20.8	▲22.0	▲18.1	▲23.4
小売	▲35.2	▲32.2	▲25.2	▲25.3
サービス	▲18.9	▲4.4	▲4.1	▲15.1

■ 下北郷土芸能公演 第6回(11月)公演

11月26日(土)むつ来さまい館において「新井田・瀬野神楽保存会(むつ市脇野沢)の皆様をお迎えし「下北郷土芸能公演」第6回公演が行われ、約240名の皆様にご来場いただきました。

脇野沢の新井田・瀬野地区では、古くから両地区の住民が協力して神楽を継承しています。その由来は定かではありませんが、北前船で伝わったものであると言われ、京都風の伝統的な道中神楽と伝えられています。

毎年8月15日から行なわれる脇野沢八幡宮例大祭では、神輿行列に参加し、神輿の露払いをするほか、両地区の家庭で大漁祈願のカドウチを行っています。

新型コロナウイルスの影響から今回の公演が3年ぶりの神楽となるということで、保存会の皆さん、ご家族、そして地域の方々も本当に楽しみにしていたとのことでした。

新井田・瀬野神楽は、珍しい拍子と躍動感のある舞が特徴ですが、二度のアンコールにも応えていただき、地域の方々も久しぶりの神楽を堪能できた様子でした。



次回(第8回)公演は、1月28日(土)にむつ市鳥沢より「鳥沢音楽会」の皆様をお迎えします。ご来場、心よりお待ちしております。



いつものようにいつまでも 安心をつなげて築く助け合い
青森県火災共済協同組合

県火災あおもり



雪災 地震
水災 風災

備えは大丈夫ですか？



キャッシュレス
ではじめよう！
SDGs
自動車共済
火災共済

(例) 火災共済5年長期年払
口座振替・8%割引いたします

【お申し込み・お問い合わせ】 むつ商工会議所総務課企画・振興G TEL 0175-22-2282(佐々木)

資金繰り支援

日本政策金融公庫による制度

低利・無担保
融資

- * 制度概要：当初3年間は基準金利から0.9%引き下げた融資制度
- * 対象者：新型コロナの影響で、売上が5%以上減少した者
- * 開始時期：受付中
- * 低利上限：（中小企業事業）4億円、（国民生活事業）6,000万円
- * 貸付期間：運転資金20年以内、設備資金20年以内
- * 据置期間：最大で5年

資本金劣後
ローン

- * 制度概要：資産査定上「資本」とみなすことができ、民間金融機関の支援が受けやすくなる融資制度
- * 対象者：新型コロナの影響により、キャッシュフローが不足する企業や一時的に財務状況が悪化したため企業再建等に取り組む企業
- * 開始時期：受付中
- * 融資上限：（中小企業事業）10億円、（国民生活事業）7,200万円
- * 貸付期間：5年1か月、7年、10年、15年、20年 ※元本は、期限一括償還

セーフティネット
貸付

- * 制度概要：基準金利から0.4%引き下げた融資制度
- * 対象者：ウクライナ情勢・原油価格上昇の影響で、利益率が減少した者
- * 開始時期：受付中
- * 融資上限：（中小企業事業）7億2千万円、（国民生活事業）4,800万円
- * 貸付期間：設備資金15年以内、運転資金8年以内
- * 据置期間：最大で3年

（お問い合わせ先） 日本政策金融公庫事業資金相談ダイヤル（0120-154-505）
日本政策金融公庫青森支店国民生活事業（017-723-2331）

年末調整をお忘れなく！

今月10日は年末調整の期限です（納期の特例の承認を受けている方は20日）。

当所では、年末調整の事務指導を行っておりますのでご利用下さい。

なお、確定申告期間での指導は有料となりますので、ご注意下さい。

指導対象者

源泉徴収義務者（給与支払者）で従業員5人以下の個人事業主

以下は源泉徴収義務者に実施いただきます

- ①提出書類へのマイナンバー記載
- ②市町村役場、税務署への提出
- ③源泉所得税の納付

- 指導期間：令和5年1月16日（月）まで
*納期の特例の承認を受けていない方は1月10日（火）が期限となります。

- 受付：むつ商工会議所経営支援課
TEL 22-2283

- 指導料：無料



ご利用ください。エキスパートバンク制度

EXPERT BANK

経営課題の解決に専門家を派遣

経営・営業・生産・技術等の問題を抱える企業を専門家（エキスパート）が訪問し、専門的・実践的アドバイスを行い、問題解決を図る事業です。

経営の活性化やレベルアップを目指す方の積極的なご利用をお待ちしています。

●エキスパートバンク・通常枠

【指導条件】
エキスパート（専門家）を年1回まで無料で派遣（1回あたり3時間）

【対象】
商工会議所管轄エリア内小規模事業者
（従業員が製造業その他は20人以下、商業・サービス業は5人以下）

【申し込みから相談までの流れ】
1. 相談内容を商工会議所までご連絡下さい。
2. 内容が専門的な場合は、専門家への相談となります。相談日、場所を調整し、連絡致します。
3. 相談の実施

【お申し込み・お問い合わせ】
むつ商工会議所経営支援課 TEL 0175-22-2283

トレンド通信

～ 「地域の活性化に期待高まる宇宙関連ビジネス」 ～

先日、本州最南端のまち、和歌山県串本町を訪ねてきました。ここには民間初の宇宙ロケット発射場「スペースポート紀伊」が建設されており、2023年2月に第一号機の打ち上げが予定されています。東と南方向が太平洋に面してロケットの打ち上げに適した場所であることから数年前にロケットの発射場建設の話が出て、実現に向けて串本町や和歌山県も周辺環境の整備などに協力して完成したものです。計画ではロケットの打ち上げが本格化する25年には年間20機ほどの人工衛星がここから打ち上げられる予定になっています。地元では、公式に用意された観覧場所「ロケット見学場」を整備して観光資源にしたり、ロケット打ち上げや宇宙関連ビジネスに関するグッズをつくったりして、「ロケットの町」として地域を盛り上げようという動きが起きています。打ち上げ場がつけられた場所は、元をたどれば50年ほど前に原子力発電所の建設計画がありました。これについては住民の反対運動などがあり、計画は中止。長年その場所は活用されない状態でした。

串本町では、観光資源としてだけでなく、ロケットの組み立て工場や部品製造の工場などの誘致を含め、雇用や経済面での地域活性化に大きな効果があると期待しています。地元の県立串本古座高校では24年度から普通科内に「宇宙探求コース」を新設して、宇宙に関心のある若者を全国から集めたいと考えています。

宇宙関連ビジネスは地方の中小企業には遠い存在かと思いましたが、そうでもないようです。先日、取材で訪れた鳥取県では、県内外の宇宙関連の企業や学校団体

などを集めた「とっとり宇宙産業ネットワーク」を立ち上げて、県内の中小企業が宇宙関連ビジネスを手掛けるきっかけづくりを支援していました。

実際に、宇宙関連の製品をつくっている、「MASUYAMA-MFG」という従業員4人の小さな町工場を訪ねました。益山明子社長によると、主力の自動車関連事業が伸び悩む中、今後の成長が見込める宇宙関連分野に手を広げたそうです。新規参入には、今までとは違う新しい技術が求められましたが、補助金などを使って設備を導入し、注文に応えられるようにしました。宇宙ステーションに搭載される部品など、高付加価値で少量生産のものは、技術さえあれば、小さな事業者でもチャンスがあります。

もともと鳥取県は人口が少ない過疎の地域を観光で売り込むために、星空（宇宙）に目を付けました。田舎を売りにした観光面から始めてその後、宇宙に関連する事業をつくるという方向に力を入れるようになりました。宇宙関連産業は今後の成長が期待され、自動車産業のように、材料、加工、設計、組み立て、検査、ITなど幅広い分野の事業者が集まる裾野の広い分野だからです。

すぐに宇宙ステーションに製品が搭載されるようなものづくりとまではいかなくても、地方の小規模事業者にとってもチャンスが生まれる分野だと考えられるでしょう。

日経BP総合研究所 上席研究員

渡辺 和博 / わたなべ・かずひろ

1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所等で地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に『地方発ヒットを生む逆算発想のものづくり』（日経BP社）。



経営に役立つ
WEBセミナー
600タイトル
無料配信中！

会員専用のIDとパスワードを入力してログイン。
*ID:k3374 *パスワード:2281

むつ商工会議所のホームページから無料で受講できます。
<https://www.esod-neo.com/intro/cd/mutsu.html>

お問い合わせ：むつ商工会議所 経営支援課 TEL 0175-22-2283

あなたの創業を応援します！
令和4年度 むつ市
創業相談ルーム
相談無料

創業・起業支援の専門家
「インキュベーション・マネージャー（IM）」が、構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、ご相談にお応えします！

*場所…むつ来さまい館 会議室
(むつ市田名部町10-1 TEL:33-8191)
*相談日…原則毎月第1・第3木曜日(令和4年4月～令和5年3月)
*時間…10:00～16:00
*申込先…むつ市経済部産業雇用政策課 TEL:22-1111(内線:2653)

●むつ市 ●むつ商工会議所 ●(公財)21あおり産業総合支援センター

言葉の力

整える

双雲

心身を整えてから、森羅万象と接する。
すると人生が整う。



書道家
武田 双雲

1975年熊本生まれ。東京理科大学卒業後、NTTに就職。約3年後に書道家として独立。NHK大河ドラマ「天地人」や世界遺産「平泉」など、数々の題字を手掛ける。

むつ来さまい館通信



■ 下北郷土芸能公演 第8回（1月）公演

開催日時／1月28日（土）17：00開演
 会場／むつ来さまい館 ホールA
 入 場／無 料
 出演団体／鳥沢娯楽会（むつ市）
 主 催／下北ジオパーク推進協議会、むつ商工会議所
 お問い合わせ／むつ来さまい館 TEL0175-33-8191



■ 冬休み体験館

今年も冬休み期間にあわせて様々な体験メニューを用意しています。
 期間／1月15日（日）まで
 ※最終日は冬まつりと同時開催。
 時間／10：00～14：00
 内容／松ぼっくり工作、羊毛フェルト、凧作り、冬のインテリア雑貨作り、おかたづけキッズパズル、ガラスのぬりえ など
 ※体験メニューによって、日程、体験料が異なります。詳細はむつ来さまい館HPにてご確認ください。

■ 冬まつり

「あそび」と「学び」が満載の一日を、ぜひご家族でお楽しみください。
 日時／1月15日（日）10:00～15:00
 会場／むつ来さまい館
 内容／下北ジオパークPRブース『ジオ縁日であそぼう！』 エネルギーのひろば、じょいふるくらぶ、なごときラリー、ミニゲームコーナー、キッチンカー・フード販売コーナー など
【ステージ】
 10：30～モダンKIRARI 田名部クラスバレエステージ
 11：30～AOMORIパルーン集団ねじりんごパルーンショー
 12：30～サイエンスクリエイター善ちゃんのスーパースイエンスショー（先着80名、来さまい館へ電話・メールにて事前申込みも可。）
 ☆10：00～ご来場プレゼント
 「御菓子司かきもと」のどらやき 100個 ※無くなり次第終了
 ☆14：00～もちつき、お汁ふるまい

■ イルミネーションシーズン2022-2023

今年もイベント広場及びむつ来さまい館周辺をLEDライトで装飾しています。イルミネーションシーズンをぜひご家族、ご友人とお楽しみください。
 ライトアップ期間／令和5年1月31日（火）までの毎日16時30分点灯

【お問い合わせ】 むつ来さまい館 TEL 0175-33-8191

生命共済制度ご加入の事業所様へ

＜生命共済配当金についてのご案内＞

当所生命共済制度をご利用いただき、誠にありがとうございます。
 さて、当所では生命共済制度において、剰余金が生じた場合は2月末頃に配当金をお支払いしていましたが、今年度は剰余金が生じなかったため配当金のお支払いはございません。
 ご加入いただいている事業所様におかれましては、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

制度名：生命共済制度
 保険期間：令和3年6月1日～
 令和4年5月31日

◆本件担当◆
 むつ商工会議所総務課企画・振興グループ
 電話0175-22-2282

新会員ご紹介

新規にご加入いただきました会員さんです。 *敬称略

No	事業所名・住所	代表者	業 種
1	成田钣金塗装工場 むつ市金曲2-7-1	岡村 栄一	サービス業 (自動車钣金修理)

*会報等への掲載について、了承をいただいている事業所を掲載しています。

□会員数 1, 081事業所（令和4年12月10日現在）

ご加入ありがとうございました。

*むつ商工会議所 NEWS 12月号の訂正とお詫び

むつ商工会議所 NEWS 12月号9Pの「新会員ご紹介」の事業所名に誤りがありました。
 【誤】市岡商店株式会社 → 【正】市岡商産株式会社
 ここに訂正させていただくとともに、関係者の方々、および読者の皆様にお詫び申し上げます。

新規会員紹介キャンペーンご案内

ただいま「新規会員紹介キャンペーン」を実施中です。この機会にぜひとも新会員をご紹介ください！

●キャンペーンの内容

キャンペーン期間中、会員様よりご紹介いただいた事業所が入会された場合、ご紹介者にご加入者、それぞれに「むつ市共通商品券」2,000円分をプレゼントいたします。

【キャンペーン期間】R4/4/1～R5/3/31

本件担当／総務課 総務グループ TEL 0175-22-2281





いつもと違う冬を探しに行こう。
休暇をとって、

Refresh!
もっと自分らしい
働き方
休み方

新しい働き方・休み方を実践するために
年次有給休暇を上手に活用しましょう

- 「年次有給休暇の計画的付与制度」を導入しましょう。
 - 年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式を活用すれば休暇の分散化にもつながります。
- 厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署 働き方の新しいスタイル
- 働き方・休み方改善ポータルサイト
https://work-holiday.mhlw.go.jp/
- 年次有給休暇取得促進特設サイト
- 詳しくは、青森労働局雇用環境・均等室 (TEL0175-734-4211) にお問合せください。

お子さまの教育資金を「国の教育ローン」
(日本政策金融公庫) がサポート!

- ◆高校、大学、短大、専門学校等への入学時や在学中にかかる費用を対象とした公的な融資制度です。
 - 【ご融資額】 **350万円以内** (お子さま一人につき)
 - 【利率】 **年1.95%** (令和4年12月1日現在)
 - * 母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は左記利率の▲0.4%
 - 【ご返済期間】 **15年以内**
 - * 交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上(注)の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円以内)の方は18年以内
 - * 在学期間内、利息のみのご返済も可能
 - 【お使いみち】 入学・在学に必要な資金
(入学金、授業料、教科書代、通学費用、アパートの敷金・家賃など)
 - 【ご返済方法】 毎月元利均等返済
(ボーナス時増額返済も可能)
 - 【保証】 (公財) 教育資金融資保証基金
(連帯保証人による保証も可能)
- お問い合わせ・お申し込み先
- ・教育ローンコールセンター
0570-008656 (ナビダイヤル) または (03) 5321-8656
 - ・(株)日本政策金融公庫青森支店/国民生活事業
017-723-2331
 - ・むつ商工会議所/経営支援課 0175-22-2283

Look Look 会員さん No.265 ANARCHY STEAK CLUB (アナキー ステーキ クラブ)

本州最北 本格ステーキダイナー

旨味たっぷりのビーフやハンバーガー、クラフトビール、カリフォルニアワイン等数多く取り揃えてお待ちしております

チーズバーガー ランプステーキ イチボステーキ

■ステーキ■ ランプ、イチボ、肩ロースの中から当日コンディションが良い部位をご提供いたします。

■バーガー■ プレミアムチーズバーガー、ホットスパイシーチーズバーガー

【住所】 むつ市小川町2-8-15 2F
【営業時間】 11:30~14:30
17:30~22:00
※日曜日はランチのみ
【定休日】 月曜日、第二・第四日曜日
【電話番号】 0175-31-0363
【駐車場】 店舗1Fをご利用ください

▶各種相談日のお知らせ (1月)

問合せ・申込み むつ商工会議所 経営支援課 (TEL 22-2283)

(株) 日本政策金融公庫 (略称: 日本公庫)

■国民生活事業「定例相談」

○日時 1月12日(木) 9:00~12:00
○場所 当所2F相談室A
TEL 017-723-2331 ※予約制となっております。

■中小企業事業

*電話対応とさせていただきます。
TEL 017-734-2511

青森県事業承継・引継ぎ支援センター定例相談会

○日時 1月12日(木) 13:30~16:00
○場所 当所2F相談室
○相談員 青森県事業承継・引継ぎ支援センター相談員
TEL 017-723-1040

▶日本政策公庫国民生活事業金利情報

■普通貸付 年 **1.03~2.60%**
(基準利率/有担保で返済期間5年以内の場合)
*保証人や担保の有無、返済期間等で利率は変動します。

■マル経貸付 年 **1.13%** (無担保・無保証人)

■国の教育ローン 年 **1.95%**
*ひとり親家庭(母子/父子家庭)、交通遺児家庭等の場合、金利優遇あり。
*令和4年12月1日現在